

2022年度 戰略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年 6月 15日

| | | | | |
|-------------|---------------------------------------|-------------|------------|---------------------------------|
| 施策番号 4-1 | 施 策 名 安心生活プロジェクト | 対象 地域住民 | 基本的方向 | 誰もが健康で自分らしく笑顔で安心して暮らせるまちをつくる |
| | | | 基本目標 | ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり |
| | 主 管 課 政策推進課 | 課長名 石田 哲 | 内 線 225 | |
| | 施策関係課 高齢者支援課・健康福祉課・総務課・都市経営課・魅力創造課 | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | 結果 | |
|--|---|----|--|----------|----------|----------------------------------|------------|
| 性別、年齢、障がいの有無に関わらず、誰もが健康で個性と能力を十分に發揮でき、安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉の充実や防災・交通安全等の安全・安心の確保、住民同士が地域で自立した生活を続けるためのコミュニティづくり、安定した行政サービスを提供するための公共施設等の管理などを進める。また、広域的な連携によりサービスの向上や新たなサービスの向上や新たなサービスの提供を目指す | | | ・住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ・住民同士が支えあう体制ができる。 | | | 人口減少を最低限に留め、住み慣れた地域で安心して住み続けられる。 | |
| 重要業績評価指標(KPI) | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2020年度実績 | 2021年度実績 | 2022年度実績 | 2024年度(目標) |
| ① 高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合 | 住民意識調査 | % | 77.5 | 72.3 | 66.6 | | 81.8 |
| ② 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができると思う町民の割合 | 住民意識調査 | % | 57.1 | 58.1 | 60.7 | | 80.0 |
| ③ 地域の活動に参加している町民の割合 | 住民意識調査 | % | 45.7 | 40.0 | 38.8 | | 55.0 |
| 評価指標 設定の考え方 | ①～③総合計画後期実施計画の目標と同じ目標を設定。段階的に引上げを目指すもの。 | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 2020年度決算 | 2021年度決算 | 2022年度決算 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 283,772 | 121,725 | |
| 人工数(業務量) | 3.3431 | 3.9494 | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|--|--|--------------------------|---|
| ①2021年度の成果評価(前年度比較) | <input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | 新型コロナウィルスの影響が大きく、成果を大きく向上させることは難しい。 |
| ②2024年度の目標値達成見込み | <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる | 根拠(理由) | 特に、「住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができると思う町民の割合」は、目標までの乖離が大きく、従来と異なる手法が必要と思われる。 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 | | |
| | <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | | |
| (2) 施策の成果評価に対する第2期茅室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 障がい者就労支援事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| | 地域防災対策事業 | | |
| | 地域公共交通確保対策事業 | | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | ・13人の障がい者を会計年度任用職員として採用し、職場実習や就労機会を提供した。 ・避難所の衛生環境向上のため、消毒液などの消耗品やパーテーションなどの備品を整備した。 ・農村部の新たな移動手段として、MaaSを活用した移動手段の実証事業を行った。 | | |

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

| 担当課評価 | KPIとしての成果は表れていないが、「施策の方針」に沿って様々な取り組みを進めており、前進したと判断する。 | | A | B | C | D | E |
|-------|---|------|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | ○ | | |

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|-----------------------------------|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援A型事業所の事業拡大や一般就労定着支援により一般就労への移行が促進している。 人口減少が進むなかで、住民自治の重要性はます高くなっているが、地域活動や集団活動を好まない人たちも増えている。 自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るために地域実情に適した防災体制の整備と確立が、喫緊かつ重要な課題となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズも増加が見込まれる。 コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定される。 |
| この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? | <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の通勤手段を確保してほしいとの声がある。 町内会未加入者対策を強化すべきとの意見がある。 |

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 地方創生推進交付金を活用し、令和4年度から障がい者の通勤サポート事業を開始する。
- 町内会の活性化のため、令和4年度から活動の拠点を設置する。
- MaaSを活用した新たな交通手段について、引き続き、調査研究を進める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

| 評価 | 担当課評価と同様に、前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|----------------------|--|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | ○ | | |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した | | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | 担当課評価、経営戦略会議評価と同様に、前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|--|------|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | ○ | | |
| 今後の取組に対する意見 | A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した | | | | | | |